

日本政策総研代表取締役社長 宮脇 淳

日本経済	①日銀総裁、1.25%へ政策金利引上げ後も金融緩和状況と判断。さらなる引上げ可能性
	②日米為替市場への協調介入、米国ベセント財務長官主導。日本の財政規律が最大の問題
	③金利上昇によるコスト負担。売上増加により吸収可能。全銀協会長示す
	④家計金融資産6月に2500兆円超え。株式市場好調で過去最高額
	⑤百貨店売上8月も堅調、高級品が牽引。インバウンド売上堅調、台湾、香港、韓国が増加
	⑥減税等政策的特殊要因を除いたコア消費者物価前年比2.6%に上昇。インフレ圧力強い
米国経済	①FRBインフレ圧力対応重視。政策金利引上げ今後も可能性。経済堅調な動向長期化狙う。
	②インフレ圧力あらゆる面で高すぎ判断。トランプ氏はイラン紛争解決後低下を強調。
	③一戸建て住宅着工8月は増加。但し、金利上昇の中で許可件数は減少。今後、再び低迷。
	④新規失業保険申請が減少。AI関連以外でも米国経済の強さを示す結果に。
	⑤米国債海外勢保有額が減少。日本、中国が中心で2か月連続の保有額減少。
欧州経済	①中国高付加価値製品輸出拡大。EUのモノ輸出世界シェア一低下。ドイツ製造業特に打撃。
	②ユーロ消費者信頼感指数、大幅に悪化。燃料価格高騰で期待インフレ率も上昇。
	③ディーゼル価格上昇が大きな経済減速の要因。輸送コスト増大だけでなく広範に影響。